

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社ジャストプランニング

【英訳名】 JUSTPLANNING INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 望

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル

【電話番号】 03(3730)1041

【事務連絡者氏名】 取締役 佐久間 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は平成30年7月24日より実施された国税局の税務調査により、当社元代表取締役鈴木崇宏氏（以下「鈴木氏」という。）が、連結子会社である株式会社JPパワーの太陽光発電事業の保守・運営に係る支出の一部を、鈴木氏の知人の会社を経由して、実質的に鈴木氏自身の管理する銀行口座に還流させていた不正行為が判明いたしました。

これらを受けて、平成30年8月9日に当社取締役会において、調査の客観性・中立性・専門性を確保するため、当社とは利害関係を有しない外部の弁護士および公認会計士から構成される調査委員会の設置を決議し、同日より調査委員会による事実関係の解明及び原因の究明が開始されました。

当社は平成30年9月11日付で調査委員会より調査報告書を受領し、今回の不正行為により株式会社JPパワーの太陽光発電事業の保守・運営に係る支払手数料等の費用計上額及び資本的支出として資産計上された金額の中に、実態のない取引に関する支出が含まれていたことが判明した為、影響のある過年度決算を訂正するとともに、平成27年1月期から平成30年1月期までの有価証券報告書及び平成28年1月期の第3四半期から平成31年1月期の第1四半期までの四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年9月14日に提出いたしました第24期第2四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間		第24期 第2四半期 連結累計期間		第23期	
	自 至	平成28年2月1日 平成28年7月31日	自 至	平成29年2月1日 平成29年7月31日	自 至	平成28年2月1日 平成29年1月31日
売上高	(千円)	1,158,459	1,219,780	2,450,258		
経常利益	(千円)	243,860	216,635	424,015		
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	157,387	143,944	275,164		
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	158,333	148,199	281,468		
純資産額	(千円)	2,840,686	3,036,848	2,963,821		
総資産額	(千円)	3,163,695	3,344,918	3,317,332		
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	37.32	34.12	65.24		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	37.17	33.96	64.96		
自己資本比率	(%)	88.1	88.9	87.6		
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	102,235	190,663	320,438		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,193	2,099	386,580		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,406	75,139	75,406		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,665,616	1,773,857	1,660,433		

回次 会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間		第24期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成28年5月1日 平成28年7月31日	自 至	平成29年5月1日 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.90	16.89	

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な

変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性は高く、米国新政権の政策動向やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動等の影響により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、平成24年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、売上高1,219,780千円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益220,359千円（同9.5%減）となりました。経常利益216,635千円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益143,944千円（同8.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第2四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間のASP事業の売上は445,865千円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は338,202千円（同5.7%減）となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。

当第2四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は66,694千円（同2.3%増）、セグメント利益は15,302千円（同12.5%減）となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション（3PL：サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う）やマーチャンダイズソリューション（コンサルティング、コーディネイト）、本部業務代行（伝票処理、受発注代行、商品管理）等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は585,931千円（同13.6%増）、セグメント利益は62,762千円（同8.2%減）となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、平成27年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、平成28年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は64,137千円(同6.7%増)、セグメント利益は21,448千円(同80.9%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上は57,151千円（同2.5%増）、セグメント利益は46,663千円（同2.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて27,585千円増加し、3,344,918千円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加113,424千円、投資有価証券の減少5,135千円、未収還付消費税等の減少27,807千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて45,440千円減少し、308,070千円となりました。主な増減は、買掛金の減少83,262千円、未払法人税等の増加31,719千円、その他流動負債の増加6,014千円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて73,026千円増加し、3,036,848千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加68,022千円、その他有価証券評価差額金の減少94千円、非支配株主持分の増加4,349千円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第2四半期連結会計期間末残高は1,773,857千円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は190,663千円（前年同四半期比86.5%増）となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益217,133千円、減価償却費58,692千円、法人税等の支払額41,595千円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は2,099千円（同98.7%減）となりました。これは、主として、定期預金の預入による支出400,000千円、定期預金の払戻による収入400,000千円、有形固定資産の取得による支出413千円、無形固定資産の取得による支出1,411千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における、財務活動の結果使用した資金は75,139千円（前年同四半期比0.3%減）となりました。これは、主として、配当金の支払額75,887千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,196千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,159,300	4,219,346	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,159,300	4,219,346		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日		6,159,300		402,482		260,215

(6) 【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MYホールディングス	東京都大田区羽田 1 - 13 - 1 - 302	1,878,500	30.49
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505224 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	325,000	5.27
鈴木 崇宏	東京都港区	160,500	2.60
ビービーエイチ ファイデリテ ィ ピューリタン ファイデリテ ィ シリーズ インタリシッ ク オポチユニティズ フア ンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	110,500	1.79
株式会社オーピック	東京都中央区京橋 2 - 4 - 15	110,400	1.79
岡本 茂	埼玉県さいたま市大宮区	63,800	1.03
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	54,700	0.88
吉田 雅年	東京都大田区	54,000	0.87
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	53,500	0.86
枘田 浩司	愛知県知多郡武豊町	48,400	0.78
計		2,859,300	46.42

(注) 上記の他、自己株式が1,939,954株あります。発行済株式総数に対する割合は31.50%となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,939,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,218,700	42,187	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	6,159,300		
総株主の議決権		42,187	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式のうち54株は自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャストプラン ニング	東京都大田区西蒲田 7 - 35 - 1	1,939,900		1,939,900	31.5
計		1,939,900		1,939,900	31.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,060,433	2,173,857
売掛金	269,219	253,705
たな卸資産	862	1,253
その他	60,375	23,399
貸倒引当金	7,527	7,631
流動資産合計	2,383,364	2,444,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,523	32,443
機械及び装置（純額）	656,334	618,101
その他（純額）	31,059	24,171
有形固定資産合計	722,918	674,716
無形固定資産		
32,553		23,824
投資その他の資産		
投資有価証券	19,408	14,272
その他	230,135	257,367
貸倒引当金	71,047	69,847
投資その他の資産合計	178,496	201,792
固定資産合計	933,968	900,333
資産合計	3,317,332	3,344,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,253	148,990
未払法人税等	49,984	81,704
賞与引当金	2,024	2,035
その他	62,697	68,711
流動負債合計	<u>346,958</u>	<u>301,441</u>
固定負債		
資産除去債務	6,552	6,628
固定負債合計	6,552	6,628
負債合計	<u>353,510</u>	<u>308,070</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,022	402,482
資本剰余金	259,755	260,215
利益剰余金	3,708,519	3,776,542
自己株式	1,463,630	1,463,630
株主資本合計	<u>2,906,666</u>	<u>2,975,610</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	1,388
その他の包括利益累計額合計	1,294	1,388
新株予約権	7,621	7,449
非支配株主持分	50,828	55,178
純資産合計	<u>2,963,821</u>	<u>3,036,848</u>
負債純資産合計	<u>3,317,332</u>	<u>3,344,918</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,158,459	1,219,780
売上原価	656,471	735,400
売上総利益	501,987	484,380
販売費及び一般管理費	258,392	264,020
営業利益	243,594	220,359
営業外収益		
受取家賃	240	240
受取利息	152	31
未払配当金除斥益		1,936
雑収入	815	463
営業外収益合計	1,207	2,670
営業外費用		
支払利息	53	101
消費税等追徴税額	866	1,051
雑損失	22	0
投資有価証券評価損 為替差損		4,999
営業外費用合計	942	6,394
経常利益	243,860	216,635
特別利益		
投資有価証券売却益	1,353	
固定資産売却益		497
特別利益合計	1,353	497
税金等調整前四半期純利益	245,213	217,133
法人税、住民税及び事業税	75,868	68,219
法人税等追徴税額	1,032	1,957
法人税等調整額	6,455	1,338
法人税等合計	83,356	68,839
四半期純利益	161,857	148,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,469	4,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,387	143,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	161,857	148,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,524	94
その他の包括利益合計	3,524	94
四半期包括利益	158,333	148,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,863	143,849
非支配株主に係る四半期包括利益	4,469	4,349

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	245,213	217,133
減価償却費	67,399	58,692
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,940	1,095
受取利息及び受取配当金	152	31
支払利息	53	101
投資有価証券評価損益(は益)		4,999
投資有価証券売却損益(は益)	1,353	
固定資産売却損益(は益)		497
売上債権の増減額(は増加)	19,123	16,714
たな卸資産の増減額(は増加)	66	390
仕入債務の増減額(は減少)	13,638	83,262
その他	51,103	14,902
小計	256,444	227,265
利息及び配当金の受取額	152	31
利息の支払額	53	101
法人税等の支払額	154,797	41,595
法人税等の還付額	489	5,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,235	190,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	400,000
定期預金の払戻による収入	200,010	400,000
有形固定資産の取得による支出	164,747	413
有形固定資産の売却による収入		550
無形固定資産の取得による支出		1,411
投資有価証券の売却による収入	1,485	
その他	58	824
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,193	2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		400,000
短期借入金の返済による支出		400,000
配当金の支払額	75,656	75,887
自己株式の取得による支出	249	
新株予約権の行使による株式の発行による収入		748
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,406	75,139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,364	113,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,981	1,660,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,616	1,773,857

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
商品	862千円	337千円
原材料		916

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
給与手当	63,740千円	76,670千円
役員報酬	41,493	41,729
法定福利費	20,899	16,168
旅費交通費	15,943	16,043
通信費	7,838	6,696
広告宣伝費	2,807	4,628
地代家賃	22,403	22,026
貸倒引当金繰入額	1,940	1,095
賞与引当金繰入額	774	694
減価償却費	3,147	3,170

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)
現金及び預金	1,865,616千円	2,173,857千円
預入期間が3か月超の定期預金	200,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	1,665,616千円	1,773,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	75,912	18	平成28年1月31日	平成28年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	75,921	18	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	461,498	65,206	515,888	60,129	1,102,723	55,735	1,158,459		1,158,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,036		11,628		33,665	—	33,665	33,665	
計	483,535	65,206	527,517	60,129	1,136,389	55,735	1,192,124	33,665	1,158,459
セグメント利益	358,794	17,493	68,360	11,853	456,502	45,484	501,987	258,392	243,594

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額 258,392千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	445,865	66,694	585,931	64,137	1,162,628	57,151	1,219,780		1,219,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,562		11,631		33,194	—	33,194	33,194	
計	467,428	66,694	597,562	64,137	1,195,822	57,151	1,252,974	33,194	1,219,780
セグメント利益	338,202	15,302	62,762	21,448	437,716	46,663	484,380	264,020	220,359

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業等であります。
 2 セグメント利益の調整額 264,020千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円32銭	34円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	157,387	143,944
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	157,387	143,944
普通株式の期中平均株式数(株)	4,217,679	4,219,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円17銭	33円96銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	16,725	19,031
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	16,725	19,031

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

- | | |
|-----------------|--------------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,939,954株(消却前の発行済株式総数に対する割合 31.50%) |
| (3) 消却予定日 | 平成29年9月1日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 4,219,346株 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月14日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 幸 恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年9月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。